地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	貝塚市 27208
地域名 (地域内農業集落名)	水間 (水間)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	4.1 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0 h a
② 田の面積	2.6 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	1.5 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.8 h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 h a
(参考) 区域内における80才以上の農業者の農地面積の合計	0.4 h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.3 h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5：(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>・アンケート結果について</p> <p>畑作が盛んな地域である。</p> <p>12%の農業者が80歳以上の高齢者である。</p> <p>現状耕作していない農地が34%、保全管理のみが17%、10年後「売却したい・委託したい・貸し出したい」農地が36%となり、農地の保全・管理が課題である。</p> <p>担い手の確保・育成が課題である。</p> <p>・農地、農道について</p> <p>農道に限らず、地域の道路は狭く、耕運機の通れない場所もある。</p> <p>市街化区域の開発により、農地・農道・水路が分断されている。</p> <p>・水利関係について</p> <p>「近木川」の上流域に位置しており、農業に利用する水もきれいである。</p> <p>管理する者が不明瞭という課題がある。</p> <p>市街化区域の道路整備によって水路管理が難しくなった場所もある。</p> <p>・その他</p> <p>「水間寺」などの観光地があり、景観が良い地域である。</p> <p>イベントも多く、他地域からも多くの人を訪れる地域である。</p>
--

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・地域作物について
「なす」、「きゅうり」、「たまねぎ」、「とうもろこし」などいろいろな野菜が主に自家消費用に栽培されている。

・栽培、承継等について
特産と呼べる作物はなく、新たに高収益作物を生産することも検討はしていない。

・その他課題について
「水間寺」所有の農地が多く、それらの農地については独自の定めがあり、自由に貸借できない。
現状、水稻は減少傾向にあり、栽培する農家は数軒となっている。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
他地域の農業者や企業誘致への抵抗もないため、集積・集約化について今後検討していく。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率
			0 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
農用地が点在しているため、順次団地面積の拡大などを検討する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組									
他地域の農業者や企業誘致への抵抗感もないため、集積・集約化について今後検討していく。									
(2) 農地中間管理機構の活用方法									
段階的に集約化を検討する。									
(3) 基盤整備事業への取組									
農道・農地が分断されているため基盤整備の希望はあるが慎重に検討する必要がある。									
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組									
他地域の農業者や企業誘致への抵抗感もないため、地域外からの農業参入についても検討していく。									
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組									
耕作放棄地の草刈り等について作業委託していけるよう検討する。									
以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）									
☐	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他
【選択した上記の取組内容】									

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	水稻、野菜	0.211 ha	ha	水稻、野菜	0.211 ha	ha	A	
計	1経営体		0.211 ha	0 ha		0.211 ha	0 ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する

は
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）

は
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

（留意事項）